

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
20	大口町 障害者自立支援給付に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

大口町は、障害者自立支援給付に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが、個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減するために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

- ・大口町は、「障害者自立支援給付に関する事務」を行うため「自立支援医療」等の各種システムを利用している。
- ・職員の不正利用の防止のため、システム操作者に守秘義務を課し、ID及びパスワードにより、操作者を限定している。
- ・操作者には、必要な業務のみ照会範囲の制限をしている。
- ・追跡調査のため操作ログを保存している。

## 評価実施機関名

愛知県丹羽郡大口町

## 公表日

令和7年1月22日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	障害者自立支援給付に関する事務
②事務の概要	障害福祉サービスや地域生活支援事業の利用に関する支給決定情報の登録を行う。 自立支援医療、日常生活用具及び補装具の支給認定に際し、支給認定申請情報の登録及び所得判定により自己負担上限額の決定を行う。
③システムの名称	総合支援給付管理システムSWAN、自立支援医療、日常生活用具、補装具、中間サーバ、団体内統合宛名システム、サービス検索・電子申請機能 障害福祉サービス、窓口ソリューション(申請管理)
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 障害福祉サービス情報ファイル 2. 地域生活支援給付情報ファイル 3. 世帯員情報ファイル 4. 家族情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の84の項、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第60条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第二の10、11、20、53、108、109、110の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	大口町健康福祉部長寿ふくし課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
—	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	大口町総務部行政課 愛知県丹羽郡大口町下小口七丁目155番地
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	大口町健康福祉部長寿ふくし課 愛知県丹羽郡大口町伝右一丁目35番地
9. 規則第9条第2項の適用 [ ]適用した	
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人未満(任意実施) ] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年2月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年2月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)[ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [ ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。また上記のほか、下記の局面で特定個人情報の取扱いに関して手作業が介在するが、いずれの局面においても複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請書に記載された個人番号及び本人情報のデータベースへの入力</li> <li>・特定個人情報の記載がある申請書等(USBメモリを含む。)の保管</li> <li>・個人番号及び本人情報が記載された申請書の廃棄</li> </ul>	

<b>9. 監査</b>	
実施の有無	[ <input checked="" type="radio"/> ] 自己点検                      [    ] 内部監査                      [    ] 外部監査
<b>10. 従業者に対する教育・啓発</b>	
従業者に対する教育・啓発	<div style="text-align: right;">&lt;選択肢&gt;</div> <input type="checkbox"/> 十分にしている                      ] <div style="text-align: right;">1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にしている 3) 十分に行っていない</div>
<b>11. 最も優先度が高いと考えられる対策</b> [    ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 9) 従業者に対する教育・啓発                      ] <div style="text-align: left;">&lt;選択肢&gt;</div> <div style="text-align: left;"> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策  2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策  3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策  4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策  5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)  6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策  7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策  8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策  9) 従業者に対する教育・啓発 </div>
当該対策は十分か【再掲】	<div style="text-align: right;">&lt;選択肢&gt;</div> <input type="checkbox"/> 十分である                      ] <div style="text-align: right;">1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</div>
判断の根拠	毎年当初に、特定個人情報を取り扱う事務に従事する職員(会計年度職員を含む。)等に対し、教育研修を実施している。各研修においては受講確認を行い、未受講者に対しては再受講の機会を付与し、関係する全ての職員が研修を受講するための措置を講じている。また、庁内で漏えい等のヒヤリハット事案が発生した際等には、再発防止策等の周知や、必要な内部監査等を実施している。これらの対策を講じていることから、従業者に対する教育・啓発は「十分にしている」と考えられる。

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年4月1日	I-5-② 所属長	福祉こども課長 丹羽 武弘	福祉こども課長 吉田 雅仁	事後	
平成31年3月1日	II-2 取扱者人数	500人未満 平成30年4月1日時点	500人未満 平成31年2月1日時点	事前	
平成31年3月1日	IV リスク対策		新規追加	事後	
平成31年3月1日	I-5-② 所属長の役職名		課長	事後	
平成31年3月1日	II-1 対象人数	1000人未満(任意実施) 平成30年4月1日時点	1000人未満(任意実施) 平成31年2月1日時点	事前	
平成31年3月1日	表紙 特記事項	大口町は、「障害児福祉に関する事務」を行うため「SWAN」を使用している。	大口町は、「障害者自立支援給付に関する事務」を行うため「SWAN」、「自立支援医療システム」、「補装具システム」及び「日常生活用具システム」を使用している。	事後	
平成31年3月1日	I-1-① 事務の名称	障害者自立支援給付に関する事務	障害者自立支援給付に関する事務	事後	
平成31年3月1日	I-1-③ システムの名称	SWAN、中間サーバシステム、統合宛名管理システム、00地域生活支援事業 リスト.xlsx(エクセルファイル)	SWAN、自立支援医療システム、補装具システム、日常生活用具システム、中間サーバシステム、統合宛名管理システム	事前	
令和2年4月1日	II-1 対象人数	1000人未満(任意実施) 平成31年2月1日 時点	1000人未満(任意実施) 令和2年2月1日 時点	事前	
令和2年4月1日	II-2 取扱者数	500人未満 平成31年2月1日 時点	500人未満 令和2年2月1日 時点	事前	
令和3年9月1日	I-4-② 法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事前	
令和5年4月1日	I-5-① 部署	大口町健康福祉部福祉こども課	大口町健康福祉部長寿ふくし課	事前	
令和5年4月1日	I-8 連絡先	大口町健康福祉部福祉こども課	大口町健康福祉部長寿ふくし課	事前	
令和7年2月1日	I-3 個人番号の利用	番号法第9条第1項 別表第一の84の項、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第60条	番号法第9条 別表の107の項、番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第60条	事前	
令和7年2月1日	I-4-② 法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第二の10、11、20、53、108、109、110の項	番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条表の81、144、145、146の項	事前	
令和7年2月1日	I-1-③ システムの名称	SWAN、自立支援医療システム、補装具システム、日常生活用具システム、中間サーバシステム、統合宛名管理システム	総合支援給付管理システムSWAN、自立支援医療、日常生活用具、補装具、中間サーバ、団体内統合宛名システム、サービス検索・電子申請機能 障害福祉サービス、窓口ソリューション(申請管理)	事前	
令和7年2月1日	表紙 特記事項	大口町は、「障害者自立支援給付に関する事務」を行うため「SWAN」、「自立支援医療システム」、「補装具システム」及び「日常生活用具システム」を使用している。	大口町は、「障害者自立支援給付に関する事務」を行うため「自立支援医療」等の各種システムを利用している。	事前	